

令和7年度「女性活躍推進セミナー」開催要項

1. 趣 旨

女性活躍推進法施行から10年。様々な分野で女性活躍が進んでいます。その一方で、多くの女性が進学や就職を機に生まれ育った地域を離れており、その理由として、女性にとってやりたい仕事や就職先が少ないことが挙げられています。女性に選ばれ、働きたいと思える企業の存在が、魅力ある地域をつくるうえでも重要であるといえます。

本研修では、地方で女性活躍の推進に取り組む企業や自治体等の事例を通して、「女性に選ばれ、活躍できる地域づくり」のためにできることを考えます。

2. テーマ 「様々な地域における女性活躍の現在～住み続けたい地域をめざして」

3. 主 催 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）

4. 方 法 オンライン形式（オンデマンド動画配信）

※このセミナーは、申込から受講、アンケート回答までLMS（Learning Management System）を使用します。

5. 日 時 令和8年1月19日（月）～2月6日（金）

6. 対 象 企業・自治体・大学等の役員、管理職、人材育成担当者、男女共同参画・女性活躍推進担当者等及びDE&Iに関心がある方 150名程度

7. 参加費 無料（ただし、通信にかかる費用は参加者負担）

8. 内 容

（1）情報提供「女性活躍推進法の改正の概要等について」（約15分）

女性活躍推進法の有効期限が令和18年3月31日まで10年間延長され、女性の職業生活における活躍に関する情報公表の強化等を盛り込んだ改正女性活躍推進法が成立しました。その概要をお伝えします。

講師 厚生労働省 雇用環境・均等局 雇用機会均等課

（2）講義「地方企業のジェンダーギャップ解消の現状と地域のアクターの役割」（約45分）

地方の企業においては、採用競争の過熱を背景として、女性が能力を発揮することへの期待がますます高まっています。一方、ジェンダーギャップ解消に向けた取組は企業により様々であり、その広がりも地域により異なります。

本講義では、地方の企業における女性の就業状況や働き方の実態と、今後望まれる職場の在

り方やその実現に向けて地域のアクターが果たせる役割について解説します。

講師 小安 美和 株式会社 Will Lab 代表取締役

(3) 事例報告

報告 1 働く人にあわせた職場づくり～絹島グラベルの取組から (約 20 分)

報告者 長嶋 智久 絹島グラベル 代表

報告 2 公設クラウドソーシング×自営型テレワーク推進プロジェクト「KADO」について
(約 20 分)

報告者 太田 幸一

塩尻市商工観光部先端産業振興室 室長

一般財団法人塩尻市振興公社 理事

報告 3 女性活躍と地域活性化～阿波女活躍・ダイバーシティ推進委員会の活動について
(約 20 分)

報告者 坂田 千代子

徳島経済同友会阿波女活躍・ダイバーシティ推進委員会 委員長

(4) 座談会「地方の女性活躍と住みたい地域とは」(約 40 分)

登壇者 長嶋 智久 絹島グラベル 代表

太田 幸一 塩尻市商工観光部先端産業振興室 室長

一般財団法人塩尻市振興公社 理事

坂田 千代子 徳島経済同友会阿波女活躍・ダイバーシティ推進委員会 委員長

コーディネーター 萩原 なつ子 国立女性教育会館 理事長

9. 受講に必要な環境

- ・インターネットに接続できるパソコン (推奨) 又はタブレット、スマートフォンが使用できること
- ・使用する端末の OS は Windows (11 含む)
- ・インターネットブラウザは、Firefox 最新版、Google Chrome 最新版、Microsoft Edge 最新版、Safari 最新版を推奨

(参照 : <https://www.insource.co.jp/it-tool/leaf-faq/index.html#faq1000>)

10. 申込方法等

(1) 申込方法

- ・下記のページもしくは右の二次元バーコードからお申込みください。

https://www.nwec.go.jp/event/training/g_soshiki2025.html

※受講者ごとに ID を付与します。同じメールアドレスで複数の参加者を登録することはできません。



(2) 申込受付期間

令和7年11月21日(金) 9:00 ～ 12月17日(水) 16:00

(3) 参加決定

参加決定はIDとして登録したメールアドレスに通知します。

令和8年1月7日(水)までに通知がない場合はお問合せください。

11. 問合せ先

独立行政法人国立女性教育会館 事業課 女性活躍推進セミナー担当

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728

Eメール: ml.soshiki@nwec.go.jp TEL: 0493-62-6724 (平日 9:00～17:00)

お問合せは原則としてメールでお願いします。